

第 1 章 令和元年度
地域別にみた
市町村民経済計算推計結果概要

1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

令和元年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆5418億円 で府全体の60.8%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7208億円(構成比16.0%)、中丹地域が9597億円(同8.9%)、乙訓地域が4873億円(同4.5%)、南丹地域が4610億円(同4.3%)、丹後地域が2983億円(同2.8%)、相楽地域が2971億円(同2.8%)となっています。(表1)

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から元年度までの推移をみますと、山城中部地域が13.8%から16.0%と2.1ポイント上昇しています。一方、乙訓地域が5.8%から4.5%へと1.3ポイントの低下となりました。(図1、表1)

次に、元年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。(図2)

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

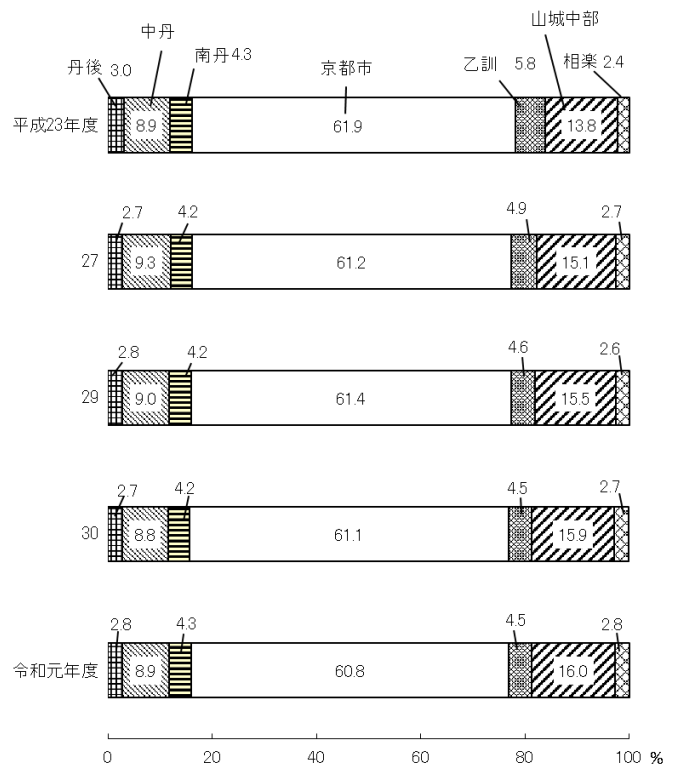


表1 地域内総生産

(単位:億円、%)

地域名	年度	平成23年度	27年度	29年度	30年度	令和元年度	対前年度 増加率 元年度	構成比				
								平成23年度	27年度	29年度	30年度	令和元年度
京都府		96,554	103,522	106,281	106,994	107,661	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
丹後地域		2,853	2,806	2,957	2,893	2,983	3.1	3.0	2.7	2.8	2.7	2.8
中丹地域		8,555	9,582	9,523	9,467	9,597	1.4	8.9	9.3	9.0	8.8	8.9
南丹地域		4,156	4,342	4,435	4,504	4,610	2.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3
京都市域		59,735	63,330	65,241	65,357	65,418	0.1	61.9	61.2	61.4	61.1	60.8
乙訓地域		5,590	5,038	4,846	4,867	4,873	0.1	5.8	4.9	4.6	4.5	4.5
山城中部地域		13,371	15,653	16,474	16,984	17,208	1.3	13.8	15.1	15.5	15.9	16.0
相楽地域		2,294	2,770	2,804	2,921	2,971	1.7	2.4	2.7	2.6	2.7	2.8

(2) 地域別経済成長率

令和元年度の京都府の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)は名目 0.6%増となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、丹後地域が 3.1%増(平成 30 年度 2.2%減)、次いで南丹地域が 2.3%増(同 1.6%増)、相楽地域が 1.7%増(同 4.2%増)、中丹地域が 1.4%増(同 0.6%減)、山城中部地域が 1.3%増(同 3.1%増)、乙訓地域が 0.1%増(同 0.4%増)、京都市域が 0.1%増(同 0.2%増)となりました。(図 3、表 1)

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみると、丹後地域では公務が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の 39.2%をはじめ、乙訓地域、南丹地域、中丹地域で構成比が府全体(25.4%)を上回っています。京都市域では、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業などの第 3 次産業比率が高くなっています。(図 4)

図 2 経済活動別総生産の地域別構成比

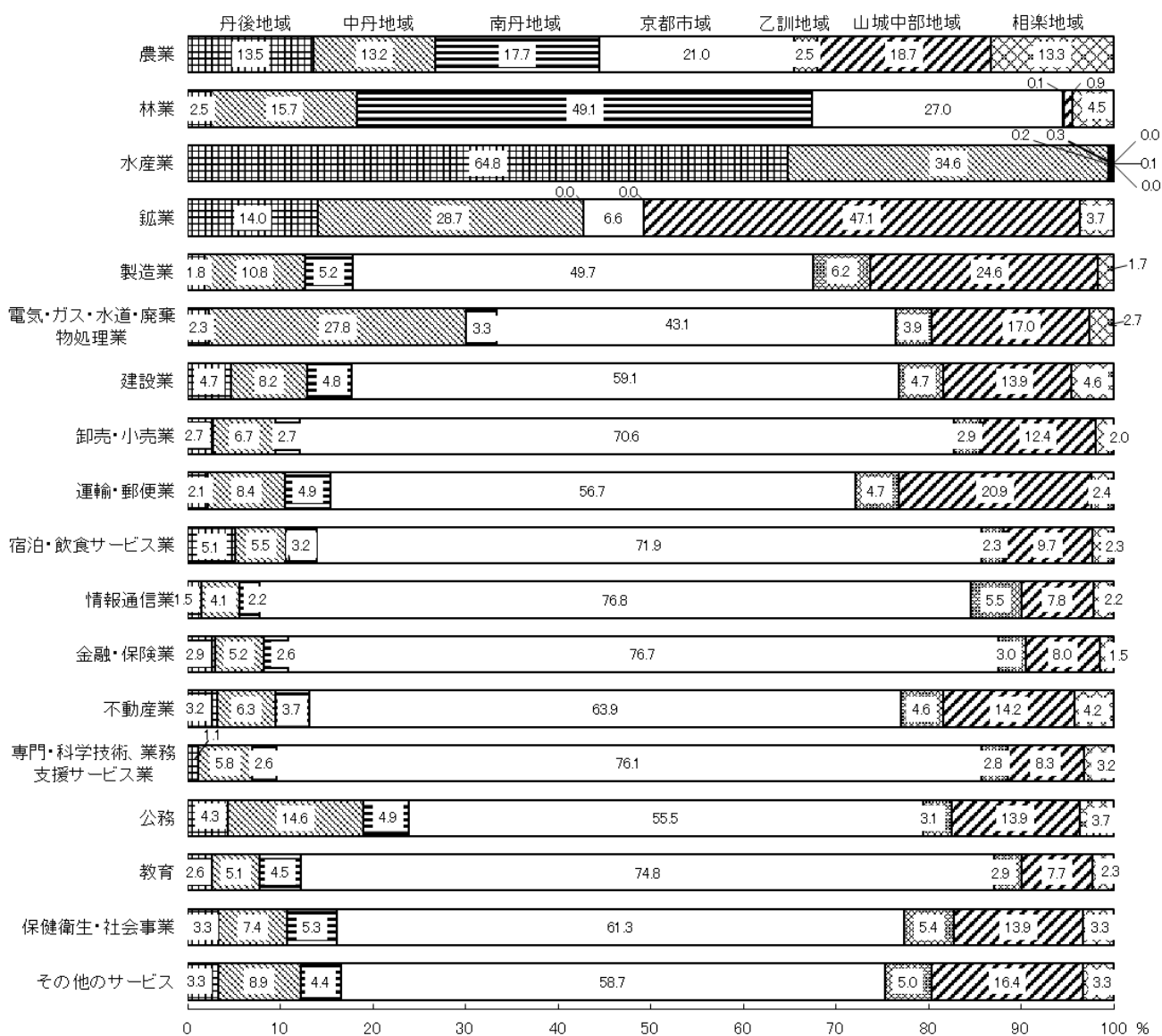


図3 地域別経済成長率の推移

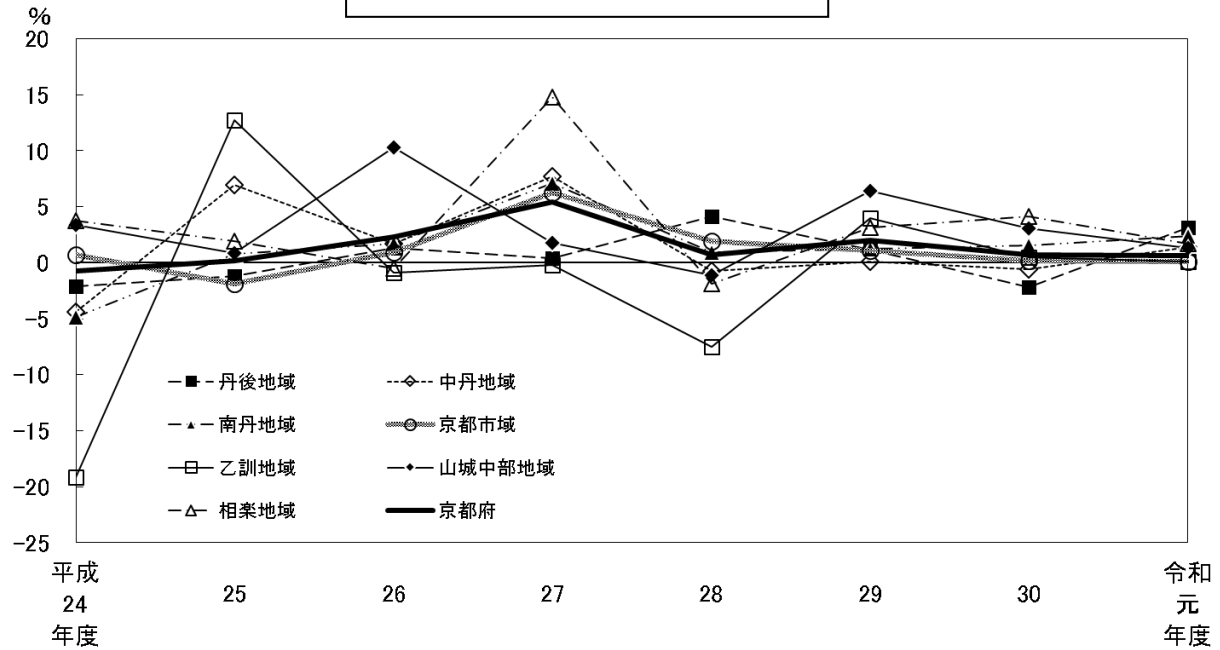
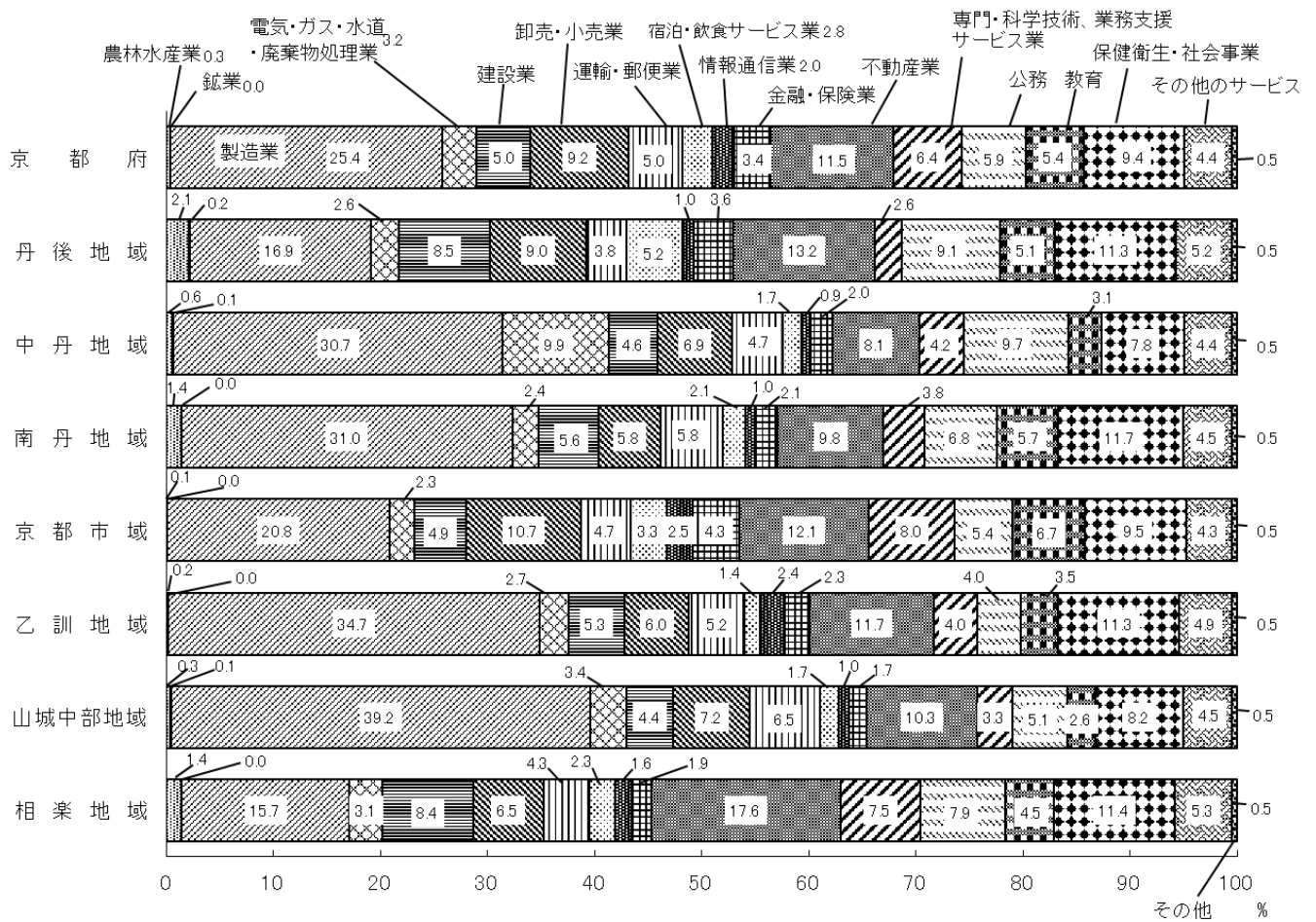


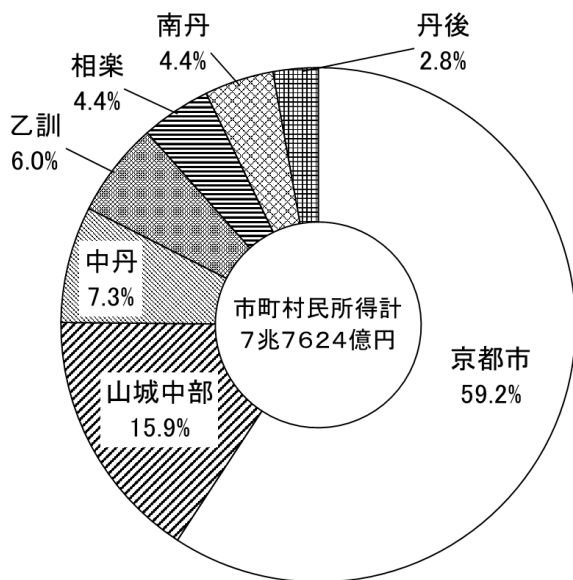
図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別市町村民所得

令和元年度の地域別市町村民所得をみますと、京都市域が4兆5968億円と全体の59.2%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2366億円（構成比15.9%）、中丹地域が5688億円（同7.3%）、乙訓地域が4622億円（同6.0%）、相楽地域が3414億円（同4.4%）、南丹地域が3378億円（同4.4%）、丹後地域が2189億円（同2.8%）となっています。対前年度増加率をみますと、相楽地域が1.9%、乙訓地域が0.9%、京都市域が0.5%、山城中部地域が0.4%、中丹地域が0.4%、南丹地域が0.2%、丹後地域が0.1%の増加となっています。（図5、表2）

図5 市町村民所得の地域別構成比



注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

元年度の1人当たり府民所得は299万1千円（対前年度0.6%増）で、地域別では京都市域が312万5千円（同0.4%増）、乙訓地域が301万6千円（同0.4%増）、中丹地域が297万8千円（同0.3%増）、山城中部地域が286万4千円（同0.9%増）、相楽地域が282万8千円（同0.8%増）、南丹地域が255万6千円（同1.1%増）、丹後地域が240万5千円（同1.8%増）となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、元年度の地域間の開きは24.1ポイント（京都市域104.5、丹後地域80.4）となり、前年度より縮まりました。（図6、表2）

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移

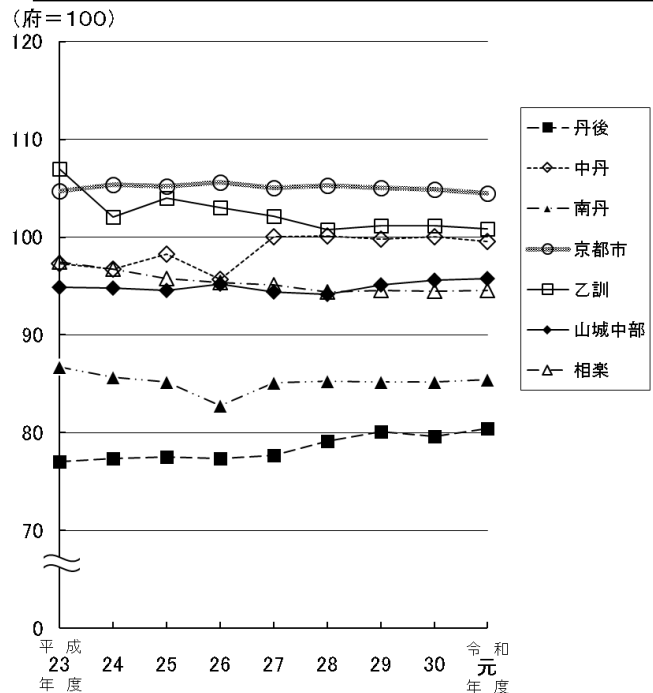


表2 地域別市町村民所得

（単位：億円、%）

地 域 名	年 度	平 成 23年度	27年度	29年度	30年度	令 和 元年度	対前年度 増 加 率 元年度	1人当たり地域別市町村民所得(単位:千円)					対前年度 増 加 率 元年度
								平 成 23年度	27年度	29年度	30年度	令 和 元年度	
京 都 府		70,019	75,773	77,161	77,100	77,518	0.5	2,659	2,903	2,963	2,968	2,991	0.8
丹 後 地 域		2,119	2,198	2,233	2,187	2,189	0.1	2,048	2,256	2,375	2,364	2,405	1.8
中 丹 地 域		5,253	5,713	5,701	5,667	5,688	0.4	2,588	2,904	2,957	2,971	2,978	0.3
南 丹 地 域		3,285	3,385	3,399	3,373	3,378	0.2	2,307	2,470	2,525	2,530	2,556	1.1
京 都 市 域		41,083	44,981	45,812	45,742	45,968	0.5	2,786	3,049	3,112	3,114	3,125	0.4
乙 訓 地 域		4,226	4,406	4,546	4,583	4,622	0.9	2,844	2,964	2,999	3,004	3,016	0.4
山 城 中 部 地 域		11,231	12,010	12,267	12,320	12,366	0.4	2,522	2,741	2,818	2,838	2,864	0.9
相 楽 地 域		2,994	3,237	3,334	3,351	3,414	1.9	2,591	2,762	2,801	2,805	2,828	0.8

注 表中の「京都市域」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

3 各地域の概況

(1) 丹後地域

令和元年度の丹後地域の総生産は2983億円で、経済成長率は3.1%増(平成30年度2.2%減)となりました。

これは、宿泊・飲食サービス業が8.9%減(同1.9%減)と2年連続で減少したものの、建設業が11.1%増(同13.5%増)と2年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と元年度では、建設業が2.4ポイント、公務が1.6ポイン

ト上昇していますが、教育が2.2ポイント、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.6ポイント低下しています。(図7)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、農林水産業が6.2と高く、次いで鉱業が5.0、宿泊・飲食サービス業が1.8となっています。(図8)

また、元年度の市町村所得は2189億円で、前年度に比べ0.1%増(同2.1%減)となり、1人当たり市町村所得は240万5千円となりました。(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

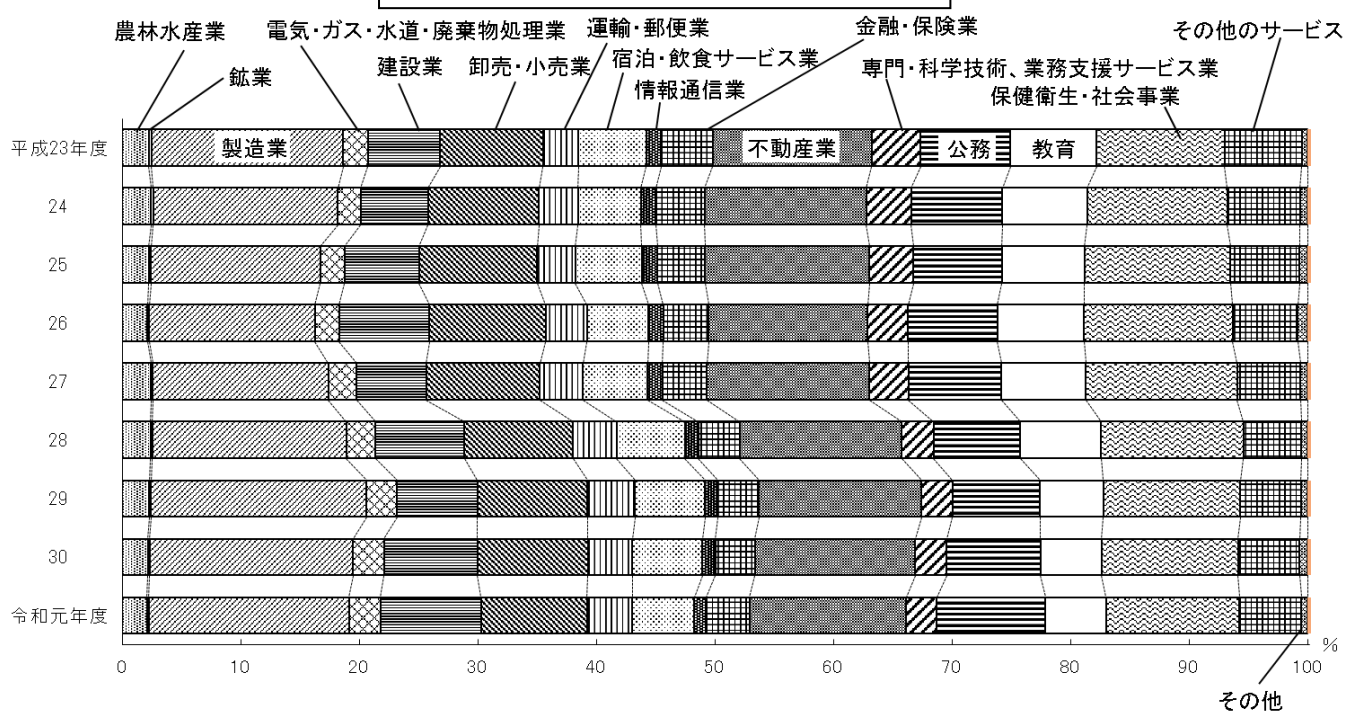


図8 経済活動別総生産の特化係数

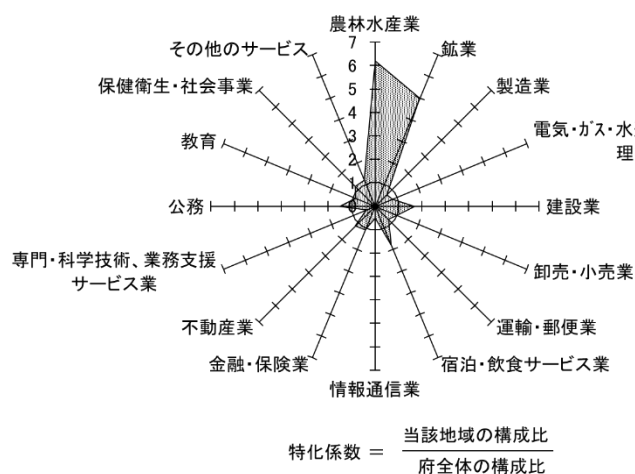
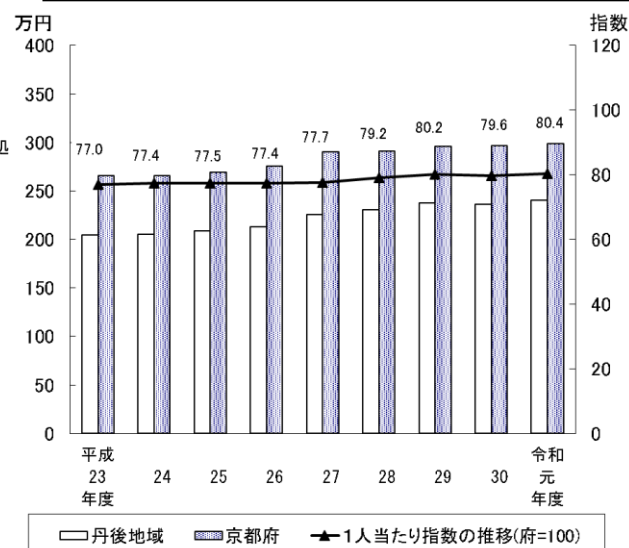


図9 1人当たり市町村所得と指数の推移



(2) 中丹地域

令和元年度の中丹地域の総生産は9597億円で、経済成長率は1.4%増(平成30年度0.6%減)となりました。

これは、製造業が3.2%減(同3.4%増)と減少に転じたものの、運輸・郵便業が20.3%増(同0.9%増)と6年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と元年度では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.8ポイント、運輸・郵便業が1.4ポイント上昇していま

すが、不動産業が1.3ポイント、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.1ポイント低下しています。

(図10)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が3.2と高く、次いで電気・ガス・水道・廃棄物処理業が3.1、農林水産業が1.7となっています。(図11)

また、元年度の市町村民所得は5688億円で、前年度に比べ0.4%増(同0.6%減)となり、1人当たり市町村民所得は297万8千円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

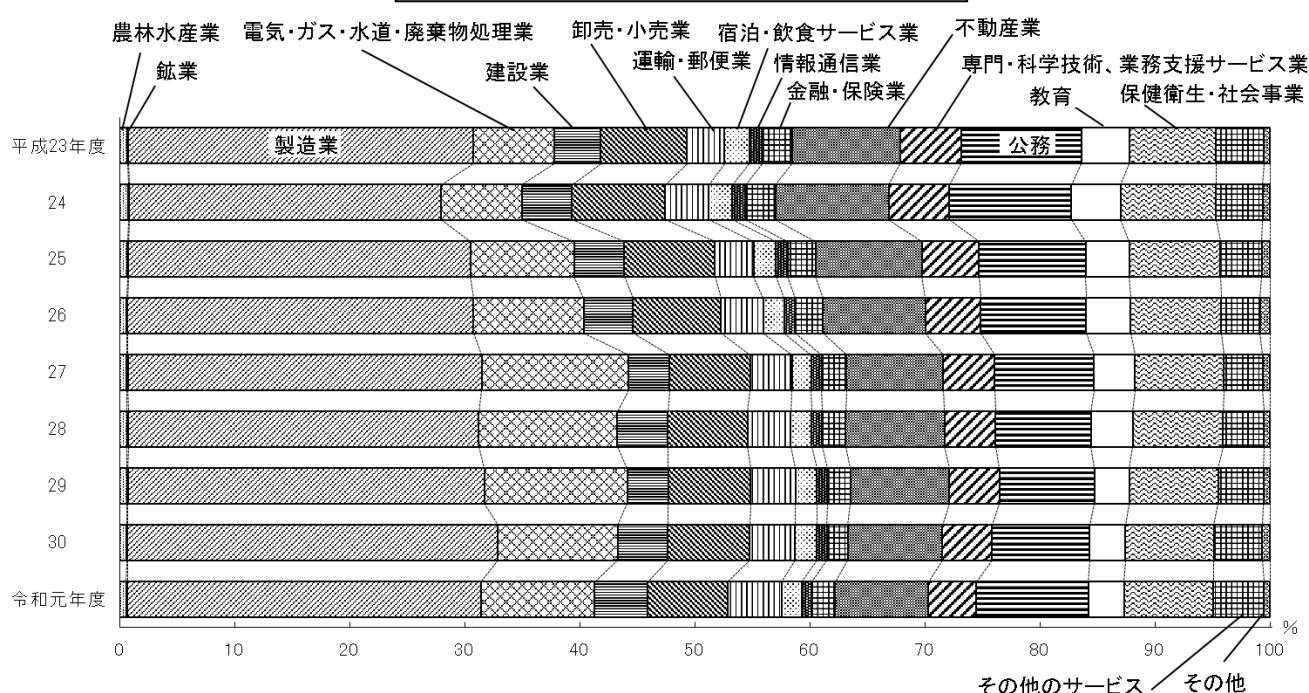


図11 経済活動別総生産の特化係数

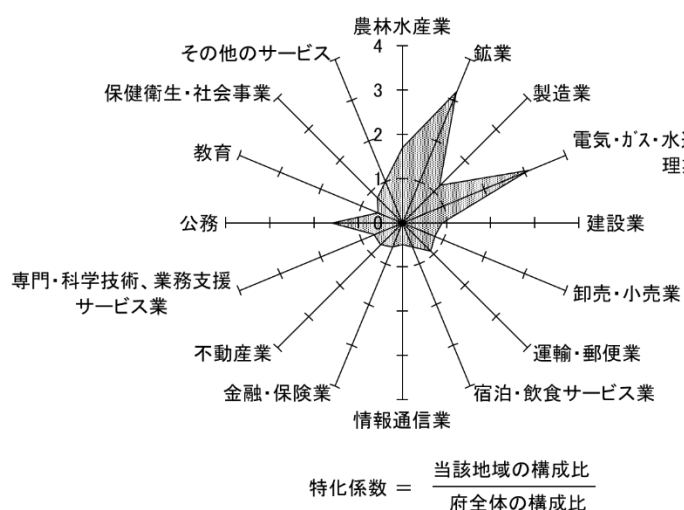
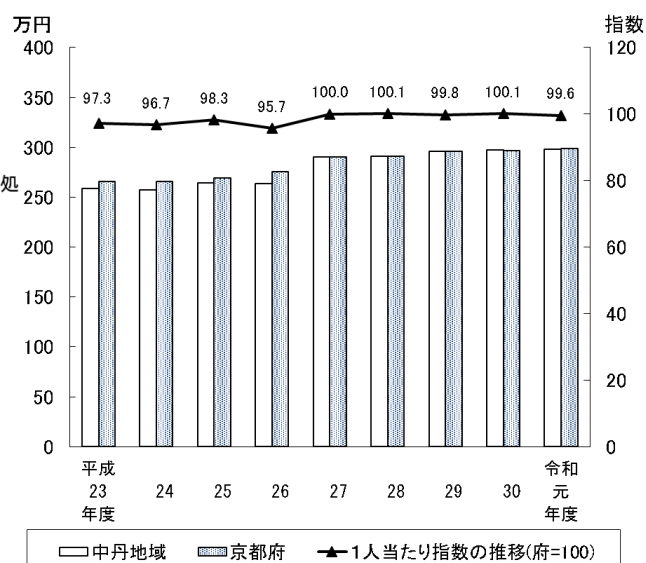


図12 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(3) 南丹地域

令和元年度の南丹地域の総生産は4610億円で、経済成長率は2.3%増(平成30年度1.6%増)となりました。

これは、製造業が3.3%減(同3.5%増)と減少に転じたものの、運輸・郵便業が16.4%増(同2.0%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と元年度では、運輸・郵便業が1.6ポイント、保健衛生・社会事業が2.8ポイント上昇していますが、その他

のサービスが2.3ポイント、不動産業が1.7ポイント低下しています。(図13)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、農林水産業が4.2と高く、次いで製造業が1.2となっています。(図14)

また、元年度の市町村民所得は3378億円で、前年度に比べ0.2%増(同0.8%減)となり、1人当たり市町村民所得は255万6千円となりました。(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

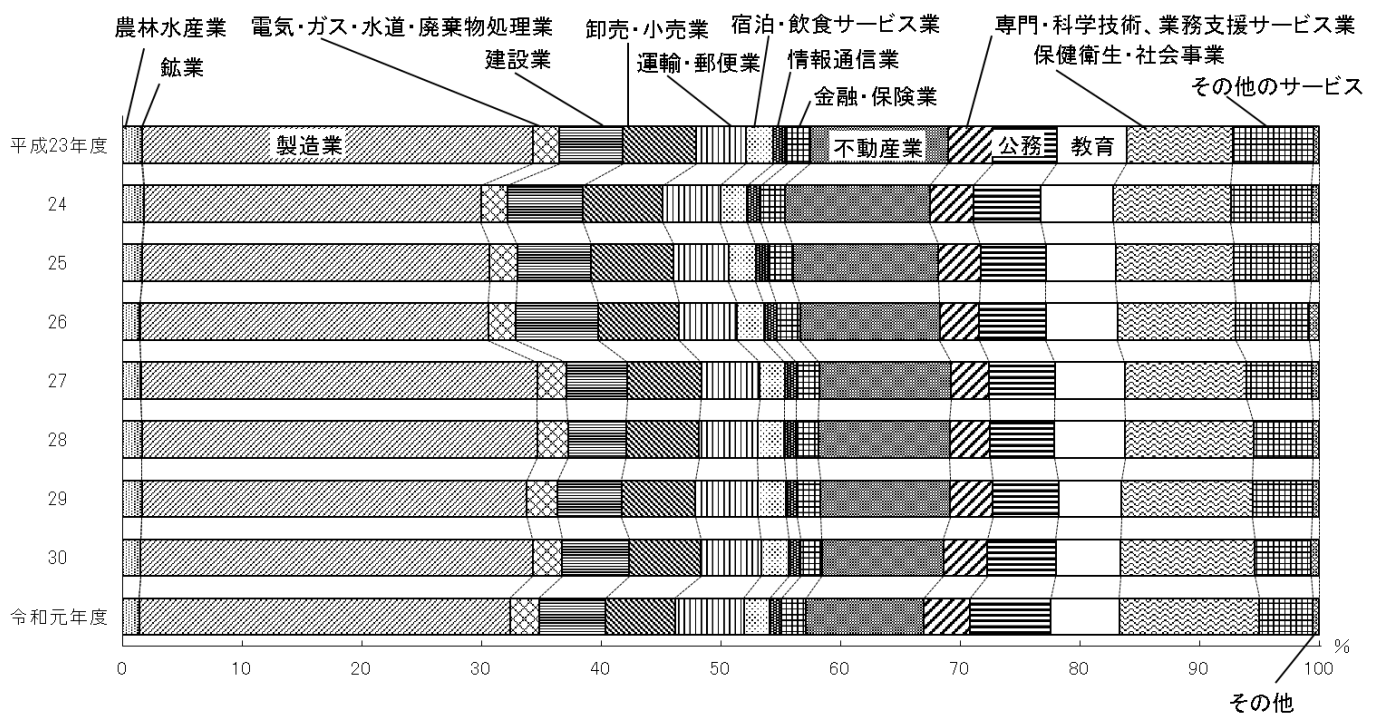


図14 経済活動別総生産の特化係数

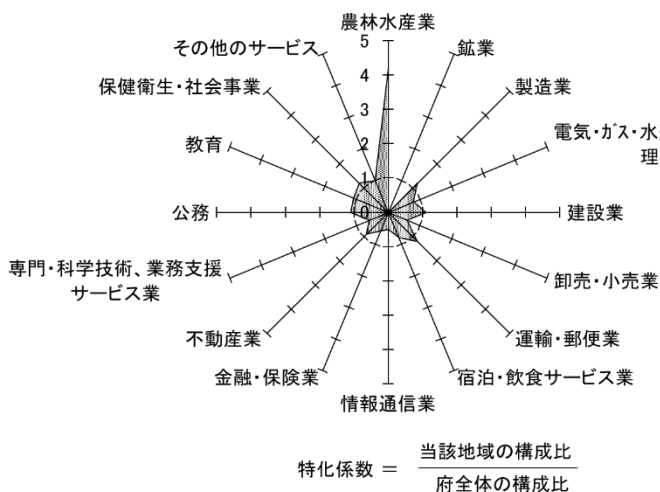
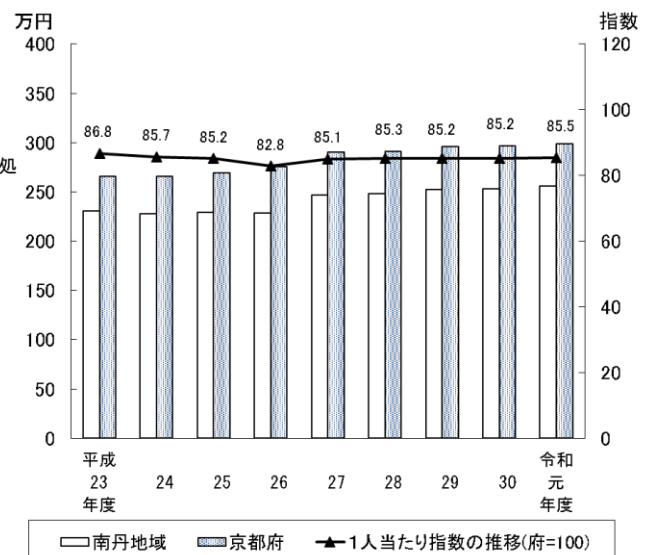


図15 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(4) 京都市域

令和元年度の京都市域の総生産は6兆5418億円で、経済成長率は0.1%増(平成30年度0.2%増)となりました。

これは、製造業が8.9%減(同1.5%増)と減少に転じたものの、金融・保険業が16.2%増(同7.5%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と元年度では、建設業及び保健衛生・社会事業が1.4ポイント上昇していますが、その他のサービスが1.5ポ

イント、卸売・小売業が1.0ポイント低下しています。

(図16)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、情報通信業、金融・保険業及び専門・科学技術、業務支援サービス業が1.3と高く、次いで教育が1.2となっています。

(図17)

また、元年度の市民所得は4兆5968億円で、前年度に比べ0.5%増(同0.2%減)となり、1人当たり市民所得は312万5千円となりました。

(図18)

図 16 経済活動別総生産の構成比の推移

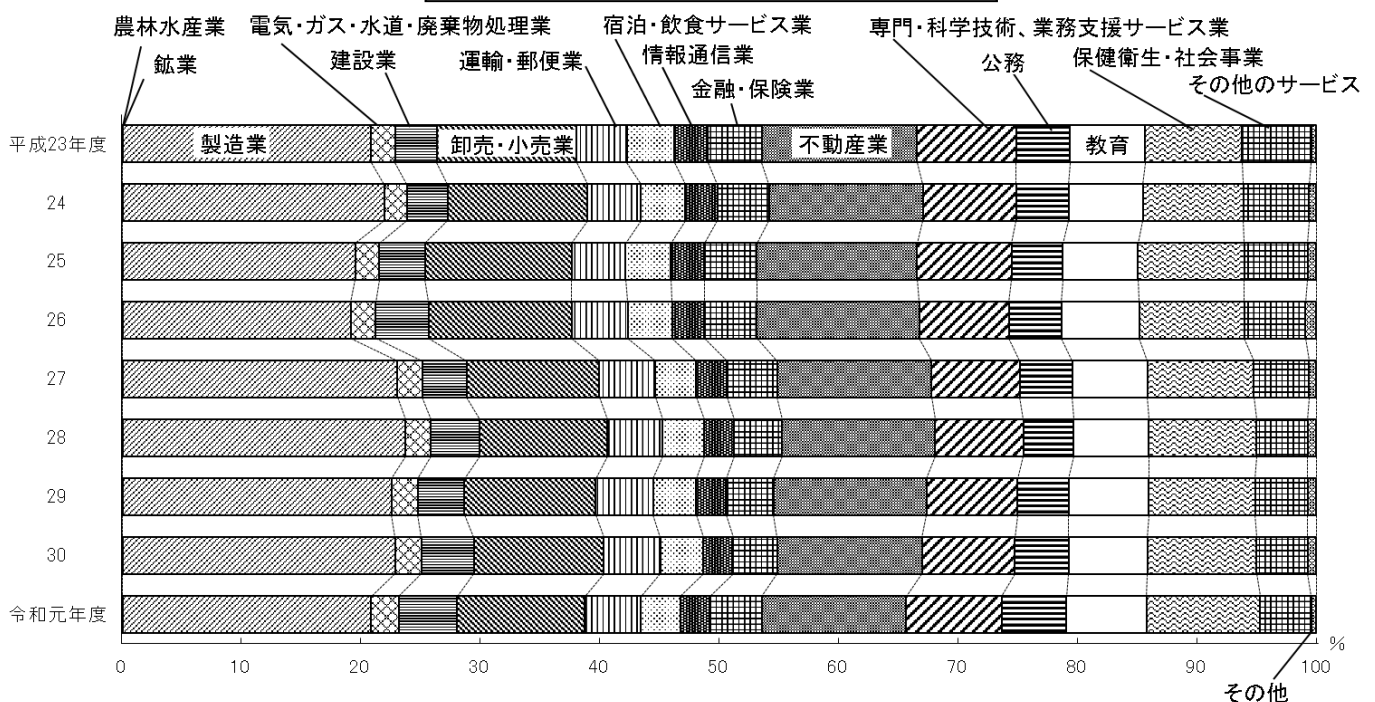


図 17 経済活動別総生産の特化係数

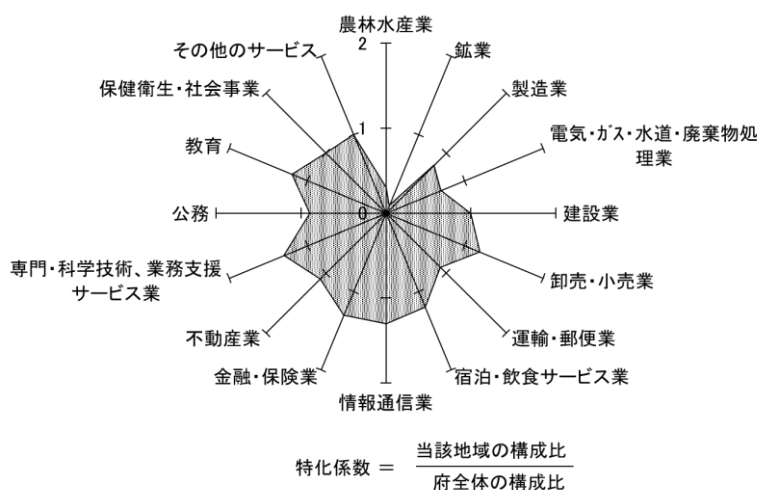
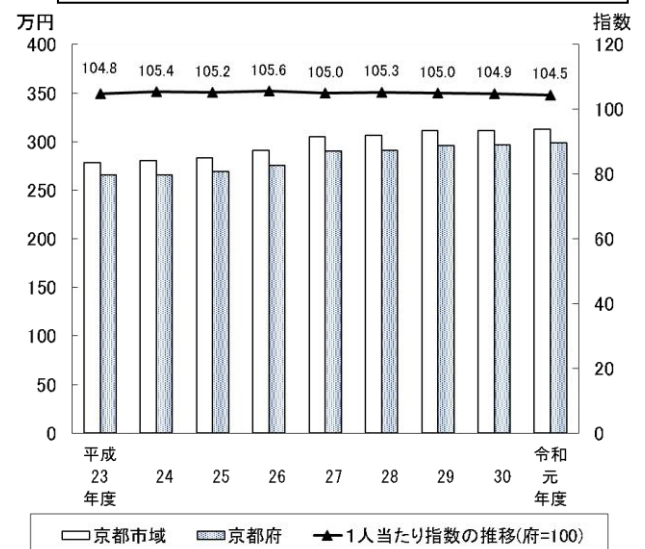


図 18 1人当たり市民所得と指数の推移



(5) 乙訓地域

令和元年度の乙訓地域の総生産は4873億円で、経済成長率は0.1%増(平成30年度0.4%増)となりました。

これは、建設業が10.1%減(同4.0%増)と減少に転じたものの、保健衛生・社会事業が4.7%増(同2.2%増)と8年連続で増加したことなどによります。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と元年度では、保健衛生・社会事業が3.6ポイント、運輸・郵便業が2.1ポイント上昇していますが、製造業が

13.5ポイント、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.9ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、製造業が1.4と高く、次いで情報通信業及び保健衛生・社会事業が1.2となっています。(図20)

また、元年度の市町村所得は4622億円で、前年度に比べ0.9%増(同0.8%増)となり、1人当たり市町村所得は301万6千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

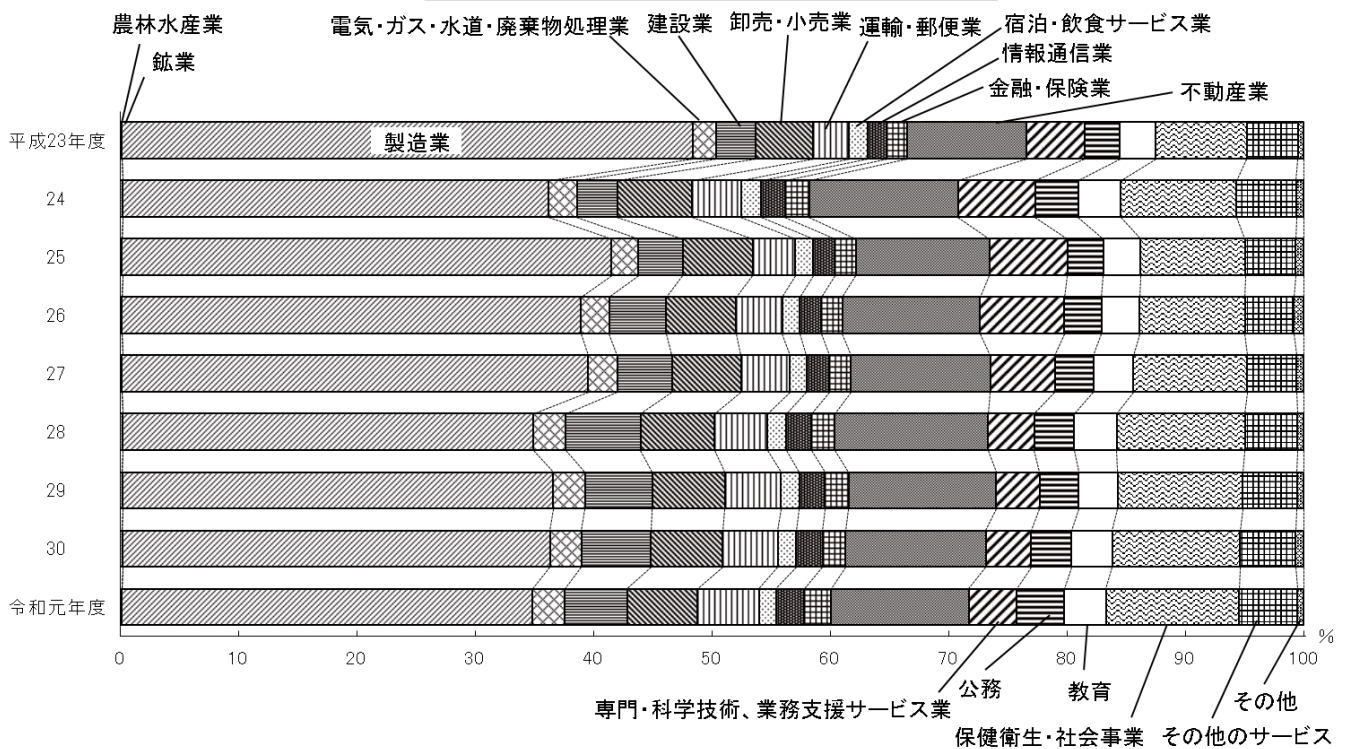


図20 経済活動別総生産の特化係数

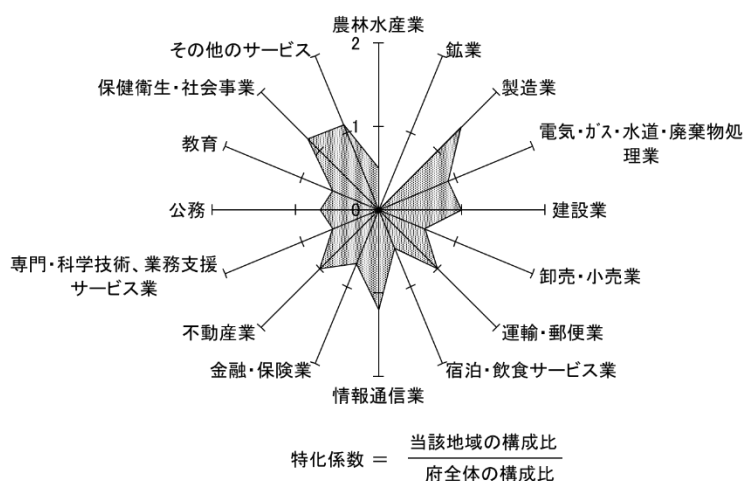
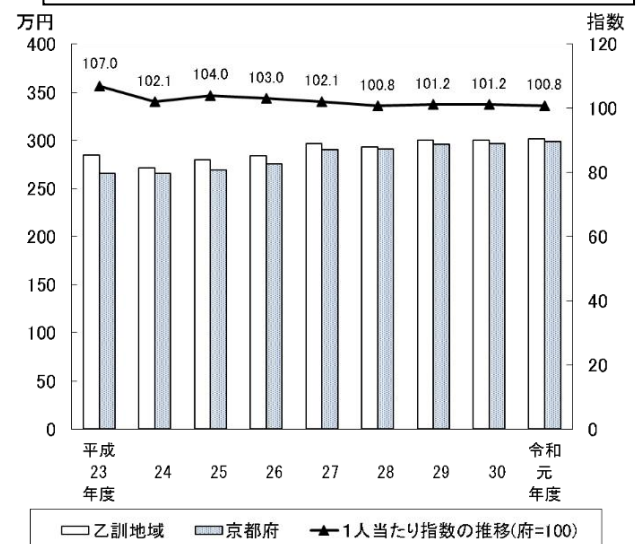


図21 1人当たり市町村所得と指数の推移



(6) 山城中部地域

令和元年度の山城中部地域の総生産は1兆7208億円で、経済成長率は1.3%増(平成30年度3.1%増)となりました。

これは、建設業が8.4%減(同21.5%増)と減少に転じたものの、運輸・郵便業が14.1%増(同5.3%増)と3年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と元年度では、製造業が8.8ポイント、運輸・郵便業が1.5

ポイント上昇していますが、不動産業が2.3ポイント、教育が2.1ポイント低下しています。(図22)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が2.9と高く、次いで製造業が1.5となっています。

(図23)

また、元年度の市町村民所得は1兆2366億円で、前年度に比べ0.4%増(同0.4%増)となり、1人当たり市町村民所得は286万4千円となりました。(図24)

図 22 経済活動別総生産の構成比の推移

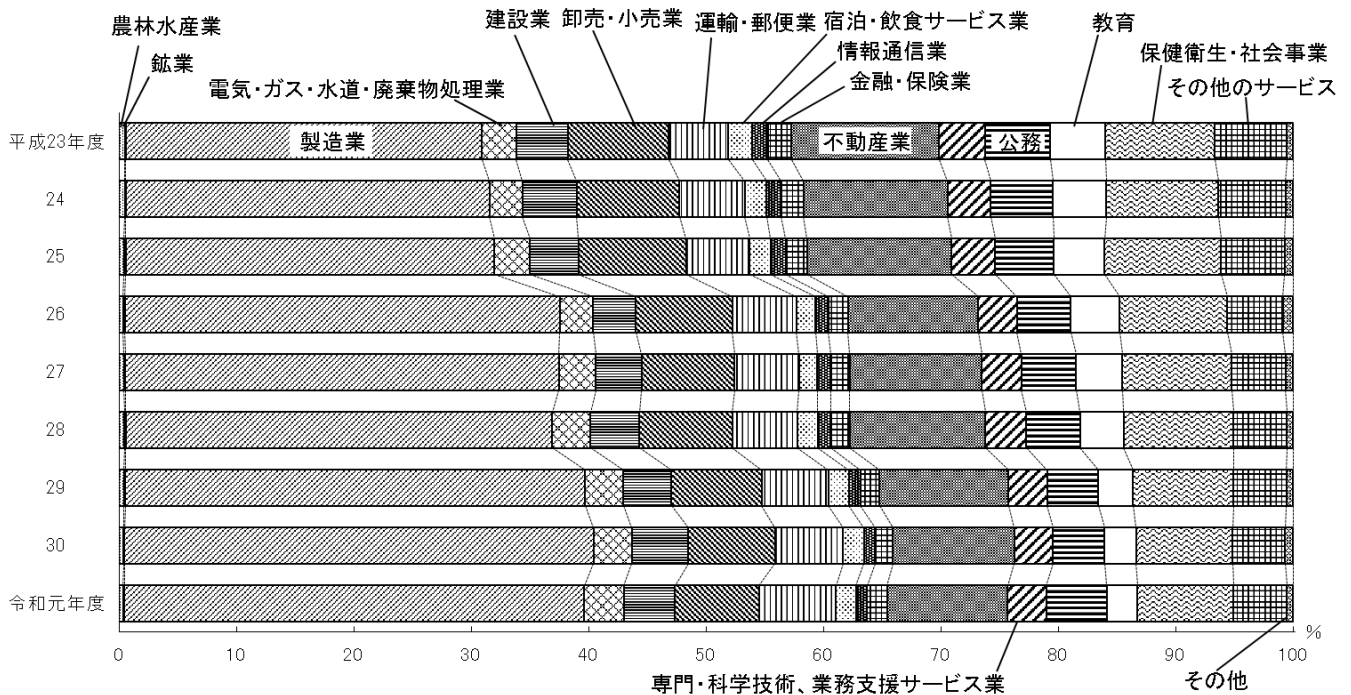
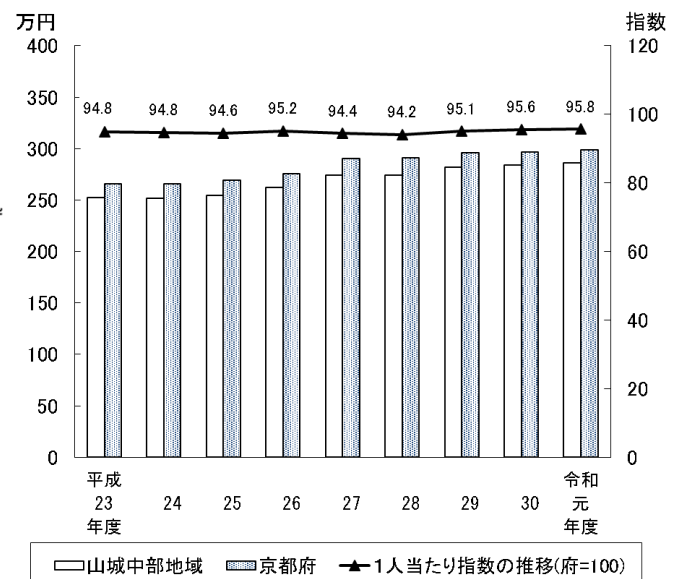
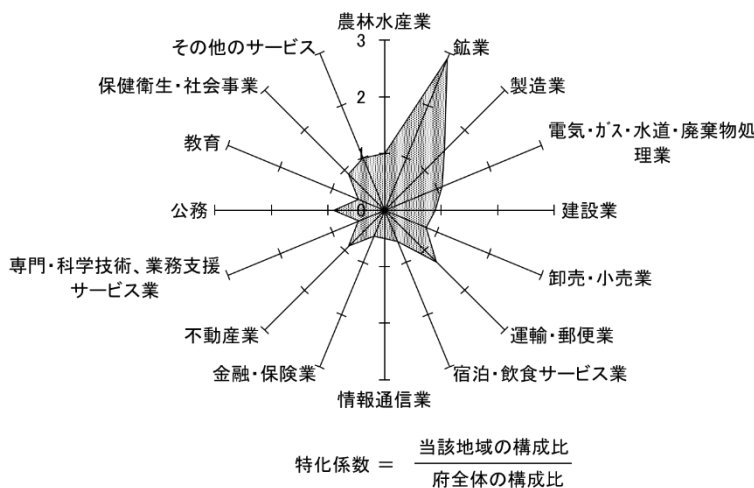


図 23 経済活動別総生産の特化係数

図 24 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(7) 相楽地域

令和元年度の相楽地域の総生産は2971億円で、経済成長率は1.7%増(平成30年度4.2%増)となりました。

これは、建設業が29.8%減(同35.4%増)と減少に転じたものの、製造業が20.4%増(同2.5%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と元年度では、製造業が9.1ポイント、建設業が1.8ポイント上昇していますが、不動産業が3.3ポイント、そ

他のサービスが3.2ポイント低下しています。

(図25)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、農林水産業が4.2と高く、次いで建設業が1.7、不動産業が1.5となっています。

(図26)

また、元年度の市町村民所得は3414億円で、前年度に比べ1.9%増(同0.5%増)となり、1人当たり市町村民所得は282万8千円となりました。

(図27)

図 25 経済活動別総生産の構成比の推移

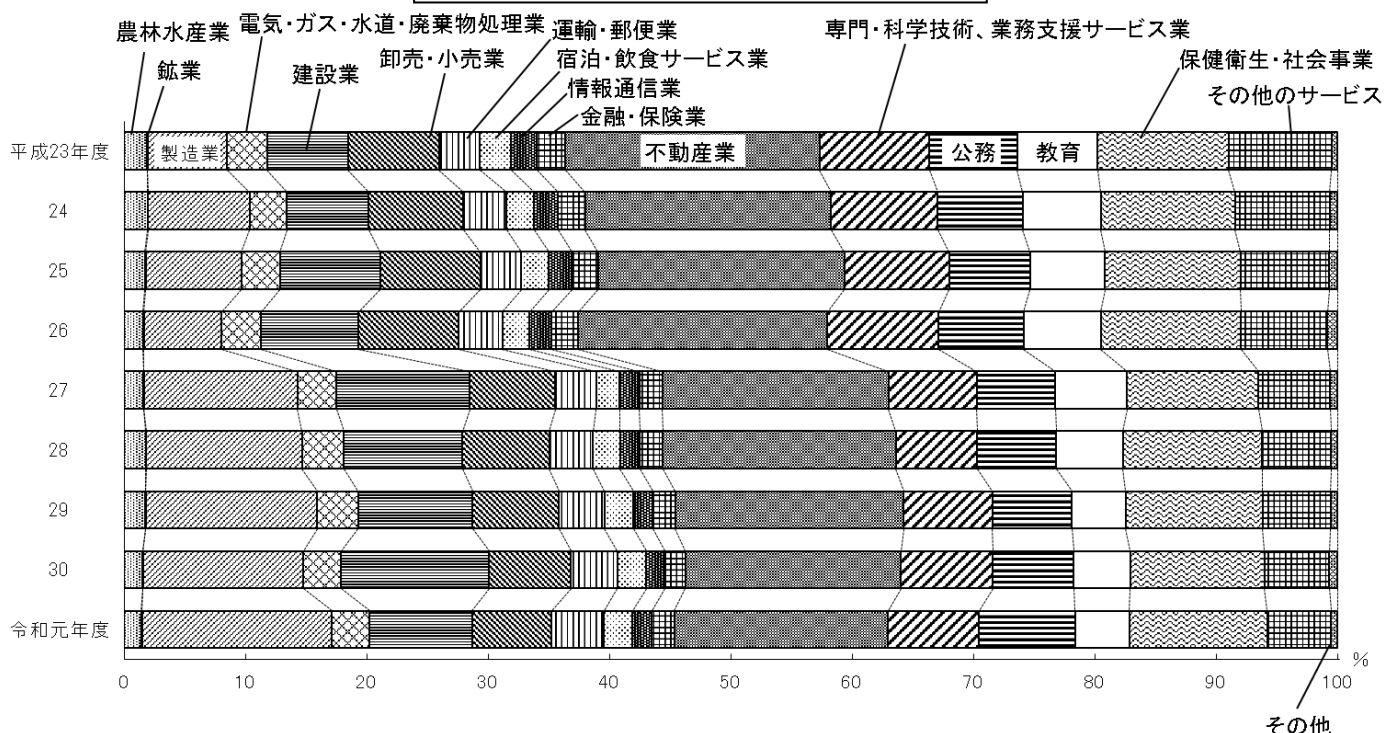


図 26 経済活動別総生産の特化係数

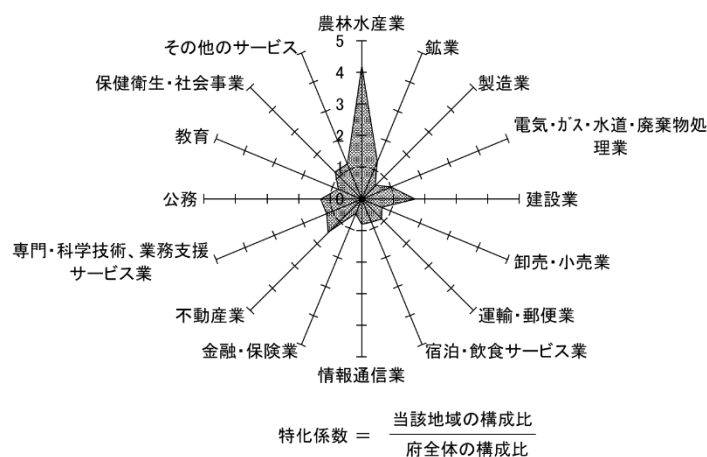


図 27 1人当たり市町村民所得と指数の推移

